

経営比較分析表（平成30年度決算）

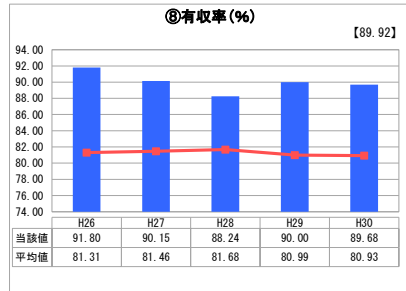
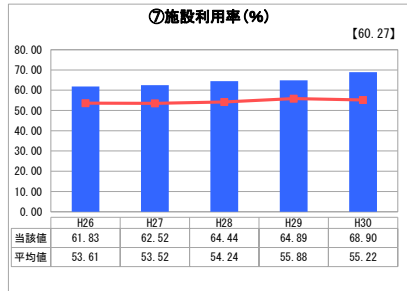
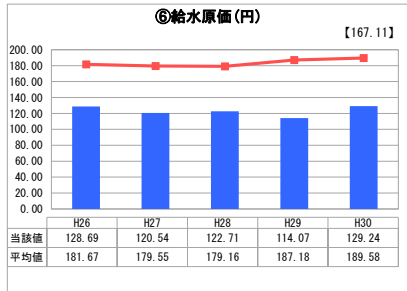
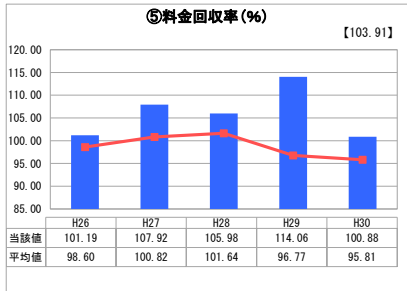
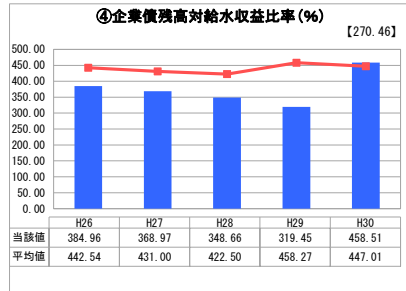
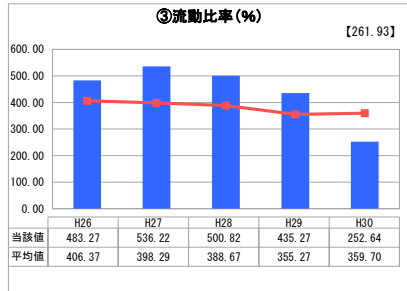
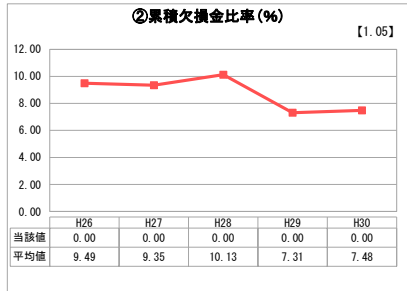
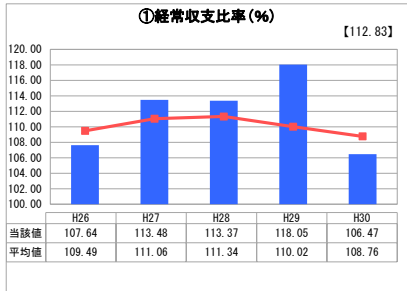
大分県 豊後高田市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A7	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20㎡当たり家賃料金 (円)	
-	67.91	57.42	2,480	

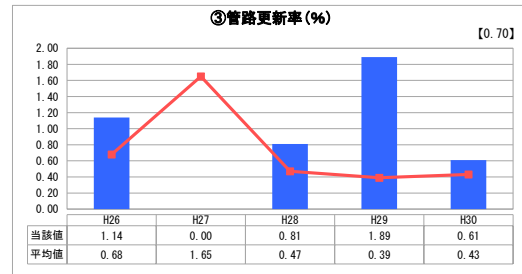
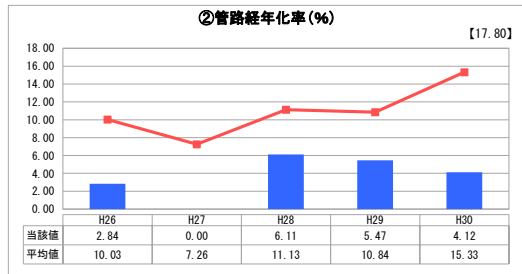
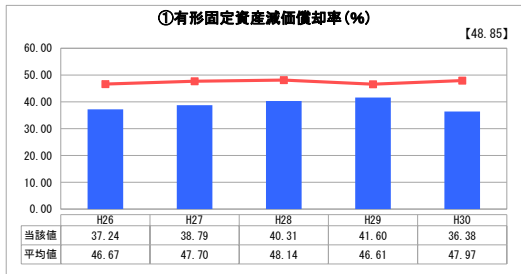
人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
22,809	206.24	110.59
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km ²)	給水人口密度 (人/km ²)
13,026	22.00	592.09

グラフ凡例
■ 当該団体値 (当該値)
— 類似団体平均値 (平均値)
【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率：浄水場・配水池耐震改修事業等の減価償却費や電算システム更新によるリース料等経常費用の増加に伴い、平成26年度の経常収支は悪化したものの、窓口業務委託による人員削減等の事務合理化によって、回復基調にあります。平成30年度には、事業規模の小さい簡易水道事業との統合によって、比率が減少しています。

②累積欠損比率：累積欠損金は発生していませんが、引き続き健全な経営に努める必要があります。

③流動比率：100%を超える比率で推移しており、支払い能力は高く、平成26年度以降は、類似団体を上回る比率で推移していましたが、平成30年度は、簡易水道事業との統合に伴い、流動負債・流動資産ともに増加しています。

④企業債務高対給水収益比率：平成23年度から着手した浄水場・配水池耐震改修事業や平成30年度には、簡易水道事業との統合に伴う簡易水道再編推進事業等の企業債の引継ぎにより、今後も高い水準で推移すると見込まれます。

⑤料金回収率：①経常収支比率と同様に、事務合理化による経常費用の削減によって回復基調にあります。平成30年度の簡易水道事業との統合に伴い、回収率が減少しています。

⑥給水原価：水質が地下水のため、給水処理は滅菌消毒のみで、給水費用を低く抑えることができます。

⑦施設利用率：災害時の対応等一定程度の施設余力を保持しつつ、類似団体よりも高い水準を維持しています。

⑧有収率：類似団体を上回っているものの、90%程度で推移しており、管路の老朽化（経年管の増加）による漏水が懸念されます。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率：計画的な施設の整備と更新によって、ほぼ一定の水準を保ってきましたが、給水拡張事業が集中した昭和49～51年度布設管路の更新が追い付かず、有形固定資産減価償却累計額が増加したため、微増傾向となっていました。平成30年度には、比較的年数の新しい資産を持つ簡易水道事業との統合に伴い、償却率は減少しています。

②管路経年化率：(H27訂正：0.00% → 9.24km/118.73km × 100 = 7.78%)
管路経年率の約5パーセントを占める昭和50～51年度布設分（第6次給水拡張事業）が耐用年数を迎え、平成27年度は経年化率が急増しましたが、計画的な管路更新により、当該年度は類似団体を下回っています。

③管路更新率：(H27訂正：0.00% → 1.70km/118.73km × 100 = 1.43%)
本市は、計画的に管路更新を実施するとともに、他の部署が所管する道路工事と合わせて実施していることから、平成29年度は、更新率が高くなっています。

全体総括

現在、豊後高田市水道ビジョン（計画期間：平成21年度から40年度）及び第9次水道事業拡張計画（計画期間：平成21年度から32年度）に基づき、計画的な施設の整備と更新を実施し、経常費用の削減と固定費の平準化及び大規模な施設改修事業等に備えた財源確保に努めてきました。その成果として、類似団体よりも高い施設利用率と低いコスト構造によって健全な収益性を維持し、経営の安定を保っています。

また、公営企業である水道事業は独立採算が原則であり、今後も能率的な経営と適正な料金水準を維持することが重要です。しかしながら、近年の人口減少に伴って料金収入減少傾向にあり、経年化施設の更新費用を賄うための安定財源の確保が喫緊の課題となっており、第10次水道事業拡張計画（計画期間：平成29年度から42年度）を策定し、給水区域内の未普及解消や給水区域隣接地への給水拡大等新たな収益増加策に取り組みます。